

事務所訪問

— 14 —

創業70年超の“老舗パワー” 知識・ノウハウ活かし相続・事業承継を支援

石渡正明税理士行政書士事務所
税理士・行政書士 石渡 正明

創業70年超という千葉県内で最古といえる歴史を持つ石渡正明税理士行政書士事務所。地元にも多くの顧客を持つ地域密着型の事務所だが、その一方で他業業との太いネットワークも持ち、長年蓄積してきた知識やノウハウをベースに相続問題や事業承継にも力を入れている。

—先代から現在の事務所を引き継がれたのはいつですか？

平成7年、私が29歳のときです。先代は昭和11年に千葉県木更津市で、代書、測量、設計、建築、代願及び会社、組合経理事務一般を業務として「木更津公務所」を創業しました。その後、税理士、司法書士、行政書士、中小企業診断士、社会保険労務士、土地家屋調査士、二級建築士の免許を順次取得して、地元の総合事務所として着実に歩んできたわけです。

—歴史のある事務所は地元にとっての老舗になるわけですね。

そうですね。地元での知名度や、今までに豊富な案件をこなしてきたという信頼感、安心感があると思います。しかしその反面、新しい風を取り入れにくい傾向にあるのも否めないと思います。

—そういうイメージを払拭するため、どのようなことをなさったのですか。

お客様の期待に真正面から取り組んでいくにはどうしたらよいか真剣に考えました。これからの新しい時代に対応していくために、スタッフには会計事務所経営のノウハウ本に書いてあることを語るのではなく、尾ひれをつけずに「使命感」とか「信念」とか「高い価値観」という本質の部分を一きなり投げかけました。ポーンとモノを言うと、わかる人は気づくんです。わからない人まで連れて行く暇がないんですよ、組織は今。思想とか哲学とか同



じ目的を共有して、それぞれ持ち味の違う人たちが高い価値を生み出すということがいかに大切なことか。私を含めスタッフ全員が税法や会計はもちろんのこと、それ以外の分野についても興味を持ち、知識の吸収に切磋琢磨しています。

「目的意識を持って自ら成長し、組織とお客様に貢献すること」を事務所の基本理念に、事務所からお客様へ“5つの約束”を掲げております。

—その“5つの約束”とは？

第一に、「社長のための税理士事務所です」。二番目は、「決算前に検討会を行います」、三番目は、「税務調査を安心して迎えます」、四番目は、「第三者の立場で発言します」、そして最後の五番目は、「税務・財務・人事の知識を活かします」。

顧問先の会社のためではない、社長のための税理士事務所であると宣言し、孤独である経営者の片腕、頼りになる友人として「腹を割った」お付き合いをさせていただく。また、決算2ヶ月前には必ず「決算直前検討会」を

実施。お客様と一緒に相談・確認・報告をすることで、社長、株主、債権者等の誰もが納得できる決算を迎えられる。税務調査を安心して迎えるために、調査時の付き添いはもちろん、プレ税務調査の実施、準備資料の作成を行う。組織の中で客観的な視点が持てない状況に陥らないよう、会社のどの社員よりも会社のことを考えて、会社のために「友人として」言うべきことはハッキリ言う。中小企業にとって慢性人材不足のジャンルである税務、財務、人事に関して、会社の一員として全力で仕事に取り組む。そういったことになりましたでしょうか。“友人として”お客様と同じ目線に立つことで、お客様が安心して相談できるはず。相談に対して、全ての知識と全てのノウハウを活かして全力でアドバイスをします。それが事務所のポリシーです。

—相続関連で、「木更津あんしん相続相談センター」を運営されていますね。

葬儀社や老人ホームとも提携していますし、また戦前からお付き合いのある地主さんなども数多くいて、相続に関しては年間相当数の申告書を作成しています。そうした経験を活かして、誰もが経験する「相続」に関して相談者の立場に立った総合的なアドバイスができる相談窓口として、「木更津あんしん相続相談センター」を運営しています。

—センターでは、他の専門家のアドバイスも受けられるのですか？

不動産登記やその他の相続手続きは約90種類にもなるため、一人の専門家がすべてをカバーするのは難しいことです。そのため、ケースによっては、弁護士、司法書士、社会保険労務士、不動産鑑定士、土地家屋調査士などのネットワークにより、相続を総合的にコーディネートしています。相続は資産家のためだけのものではなく、すべての人にかかわってくるものですから、相続税がかからない人も気軽に相談し

て欲しいですね。

—ご自信の相続経験があつてのセンター設立でしょうか。

事業承継後すぐに養父である先代が亡くなり、その他に養母、実父の相続も経験しました。相続や事業承継というのは遺産分割や税金の申告といった数字だけでなく、メンタルの面で非常に大変なものです。論理的にいくら話し合っても、人は理屈だけで納得してくれるものではありません。こうした経験から人について考えさせられ、また、人に助けられ「人のやさしさ」や「人への思いやり」を学ぶことができました。だからこそ、お客様が安心して相談できるようにお客様と同じ目線に立ち、できる限りのアドバイスをしたいと思いました。私の場合、本業が税理士ですので税金以外のことは本来関係ないのですが、サラリーマンをずっとやってきた人などは税理士や司法書士の知り合いもいないし、誰に相談していいのかわからない。そういう事実があることを知ってしまった以上、放っておくわけにはいきません。

—顧問先のサークル活動にまで関わられているそうですね。

お客様との関係は、数字だけを見ていけばいいというものではありません。創業の精神や企業理念といったことまで知る必要があると思っています。人情を含めたサービスには気力も体力も必要ですが、税理士という仕事を通じて人様のお役に立てることであれば、できる限りのことは尽くそうと考えています。

■事務所データ

〒292-0067
千葉県木更津市中央1-6-13
TEL: 0438-25-4151
FAX: 0438-25-3251
URL: <http://www.ishiwata-kaikei.com/>

今年20期目を迎えるセイショウシステムテクノロジー (SST)

今年20期目を迎える中堅の会計事務所向けソフトウェアメーカー、(株)セイショウシステムテクノロジー (SST、東京・新宿区、代表取締役=井上達也氏)は、今年と来年にわたり創立20周年キャンペーンを行う。

井上社長(写真)は「私が29歳の時に設立したSST(株式会社セイショウシステムテクノロジー)は、今年で20期目を迎えます。弊社はJDL双方向変換ソフトウェア「ひまわり」からスタートし、設立当時は小さなベンチャー企業であった弊社も、いつのまにか会計事務所業界の一翼を担うほどに成長いたしました。これも、多くの会計事務所の皆様のご支援による賜物と深く感謝しております。そこで今年と来年、20周年キャンペーンを行い、ユーザーの皆様へ還元したいと思っております」と語る。



SSTから新ソフト2本がリリース 20期目を迎えるSSTが、 新しいソフトウェアの販売を開始した。

◎融資情報検索ソフト 「ユピオン 関東地区版」

ユピオンは、融資や助成金の第一人者、吉田学氏の協力を受け開発された融資情報を検索するソフト。国内では縦割り行政のため融資情報などが各所に点在し、一元化することは難しかった。

そこでSSTと吉田氏は、国、市、区などの融資情報を一元化し検索するソフトを作成した。当初は関東地区版を発売し、徐々に地方都市に広げていく予定。

◎経理データステーション「2010」

経理データステーションは、5年前に発売され、弥生会計からJDL、勘定奉行からPCA会計などのデータを変換するソフトウェアとして会計事務所から絶賛を浴び、電子申告推進協議会ではソフトウェア大賞を受賞。日本税理士協同組合連合会でも販売されているソフトウェア。

今までの経理データステーションは、弥生会計から勘定奉行など1方向の変換38,000円で販売していたソフトウェアだった。今回、発売される「経理データステーション2010」は18種類を1つに統合し、全ての会計ソフトの双方向変換を実現した。価格は98,000円。

またJDL社にも対応した経理データステーション2010Jは198,000円となっている。

~おかげさまで~

20th Anniversary

20周年キャンペーン第一弾

ハードウェア特別販売

大特価

詳しくは別紙参照

株式会社セイショウシステムテクノロジー
〒160-0015 東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル4F
TEL: 03-5368-3041 FAX: 03-5368-3941